

市民の声を市政に

Kirishima City

18人がより良い市政を目指して

一般質問

霧島市議会 中継

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、18人の議員が一般質問を行いました。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したものです。すべての質問と回答は、市議会ホームページの録画中継やYouTubeで視聴できます。

議員顔写真下のQRコードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ることで、一般質問の録画中継がYouTubeでご覧いただけます。

問 平成27年度予算編成の基本姿勢と公共施設マネジメントによる財政運営の展望を示せ。

答 総合計画と予算を行政評価により連動させるとともに、①需要を安易に積み増さない。②税等の自然増は、将来の市民負担の軽減に向ける。③新たな歳出は、他の経費の削減で対応する。④市民への説明責任を徹底する。の4原則を定め、課題解決型の予算としている。公共施設の維持更新は、保有量や配置の適正化を図り、提供する行政サービスの効率化を目的に公共施設マネジメント計画を策定する。

予算編成の基本姿勢と財政運営の展望を示せ



植山 利博 議員



動画視聴

問 男女共同参画計画で数値目標を設定し、行政、地域、教育、雇用分野それぞれに、法令や諸制度の普及・啓発を行い、目標達成に向け、女性の参画促進の取り組みを行っている。

答 学校では、各教科、道徳、特別活動等で、男女が共に支えあう社会の実現に向けての学習を行っている。今後も適切な指導を行う。

その他の質問

- ・単人駅東区画整理事業の課題について

男女共同参画社会の実現に積極姿勢を

問 政策・方針決定過程への女性の参画の促進、就労の場における男女の均等な機会と待遇の確保、教育現場における取組等の現状と展望を示せ。

問 部活動が盛んな霧島市だが、指導者不足で満足な指導が受けられず、市外へ越境入学する子供たちも見受けられる。今後の対策をどのように考えているのか。

答 顧問が転出した場合は、その後任に適任となる教員を配置するよう県へ要請している。また、市内では6人の外部指導者、24名のボランティアが指導している。毎年8月には、中学校の顧問を対象に研修会を開催し、部活動の趣旨・目的を達成できるよう指導している。

中・高校生の部活動への指導者の対応を今後どうするのか



新橋 実 議員



動画視聴

問 7月30日に要望書に署名簿を添え、施設建設を強く要望してきた。県では、「現在、今後の展開や判断時期について申し上げる段階でない」とのことであった。今後は、県の動静を常に注視し、何らかの動きがあった場合にすぐ対応できるように情報把握に努めるとともに、強力に誘致活動を進めていく。

その他の質問

- ・空き家対策について
- ・公共工事の入札の価格について

スーパーアリーナ誘致をどう考えるか

問 7万5126人の署名を県へ提出したが、県がまだ方向性を示していない中、今後、どのようにこの署名を活用して霧島市へ誘致していく考えなのか。

問 霧島市のごみリサイクル率は、県や国を下回る状況にある。ごみ減量化とリサイクル率の引き上げのための具体策、生ごみ減量化対策、高齢者や障がい者のごみ出しの負担軽減策、資源ごみ袋の負担軽減策を示された。

答 不燃物の中に含まれるリサイクル可能ごみの分析を検討する。生ごみは、水切りの徹底や「家庭ごみ減量化対策機器購入費補助」の拡充を行う。高齢者や障がい者のごみ出しの支援策は今後検討する。ごみ袋価格は据え置く。

ごみリサイクル率の引き上げや市民負担軽減策を示せ



宮内 博 議員



動画視聴

問 平成25年度は、歳入が歳出に対し約8300万円不足する結果となった。平成27年度以降の「特別措置」や「特別減免」については、国民健康保険制度を取り巻く環境の動向を注視し、検討していきたい。

その他の質問

- ・「集团的自衛権容認」の閣議決定に対する市長の政治姿勢について
- ・高齢者福祉政策について

2015年度 国保税軽減条例の再延長を図れ

問 市は、2010年に、国保税の「医療給付費」分と、12歳から18歳の子どもに対する「均等割」の50%を軽減している。2015年3月を期限とする「国保税軽減」について、再度の延長を図るべきだがどうか。

集中豪雨対策は万全か

問 広島市で発生した集中豪雨は、数時間で70数名の命を奪った。霧島市も合併前の平成5年の豪雨により、17名の方が犠牲になっている。集中豪雨はいつ、どこで発生するかわからない。集中豪雨対策は万全か。

答 本市も21年前、同様の災害を経験しており、現在、市内各地で把握している危険箇所の総点検をしている。また、早めに避難するため、県、氣象台から早期の情報入手し、迅速確実に伝達をし、今後も安心安全なまちづくりに努めたい。

下場地域の浸水対策は万全か

問 地球温暖化により、海面の温度が上がり、水蒸気が積乱雲となり降雨となるのが今回のような集中豪雨であり、いつ、どこで発生してもおかしくないと言われている。山間部での降雨は下場へ流れてくるが、下場の浸水対策は万全か。

答 浸水対策は国分市街地を中心に、府中排水機場や排水ポンプ設置など実施しており、また、現在整備中の福島地区の排水路の完成により、水戸川への流水抑制が図られる。今後も、効果が発揮できる事業を優先的に進めて参りたい。

消防行政・防災対策は大丈夫か

問 消防行政・防災対策について、市の対応は万全か。

答 関係部課長等による危険箇所点検を行い、氣象台、自衛隊、警察、消防と毎月火山情報交換会を開き情報交換に努めている。

問 サイレン吹鳴が災害・火災発生には一番の伝達方式であると思うが、市の今後の対応を問う。

答 今後は、デジタル化される中でサイレン吹鳴について、消防団と協力し、連携して、今までと同様にできるように努力する。

中山間地域活性化対策を示せ

問 牧園・横川・溝辺・霧島・福山地区において、使用されていない施設や部屋等がたくさんある。市民の健康づくりのためのトレーニング機器の整備等を行い、施設・部屋の活用を図るべきと思うが、市の考えを問う。

答 公共施設・市管理の空き部屋等については、公共施設マネジメント計画を策定して、余剰な施設の廃止、施設配置の適正化を図り、少子高齢化、人口減少社会を見据えた行政サービスに努める。

その他の質問

- ・指定管理者制度について

